

第108期
中間報告書

2007年4月 1 日から
2007年9月30日まで

日本特殊陶業株式会社

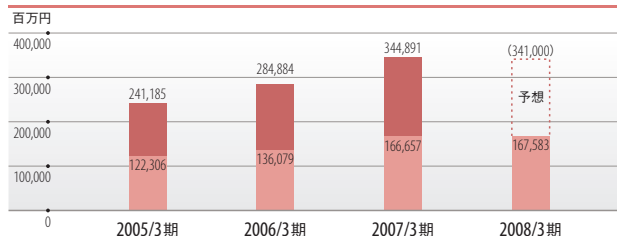
証券コード 5334

決算ハイライト

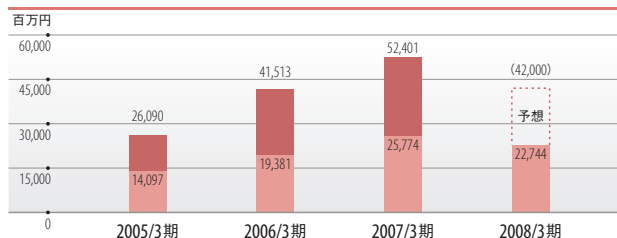
Financial Highlights

● 売上高

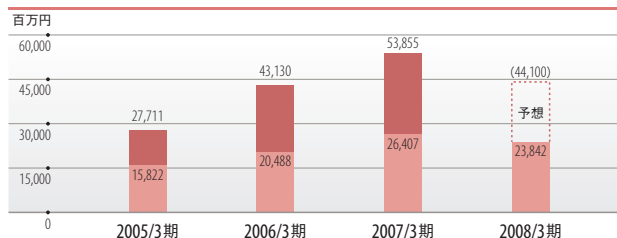
■ 中間 ■ 通期



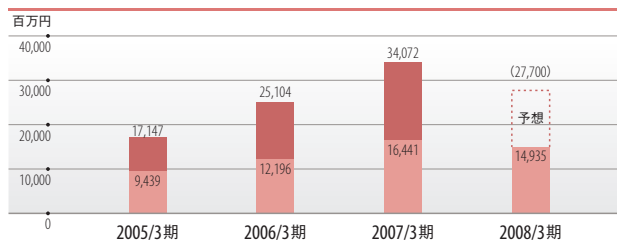
● 営業利益



● 経常利益



● 中間（当期）純利益

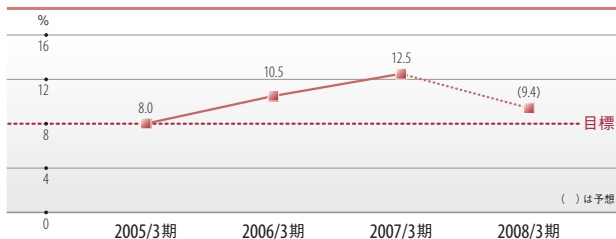


● 売上高営業利益率

■ 中間 ■ 通期



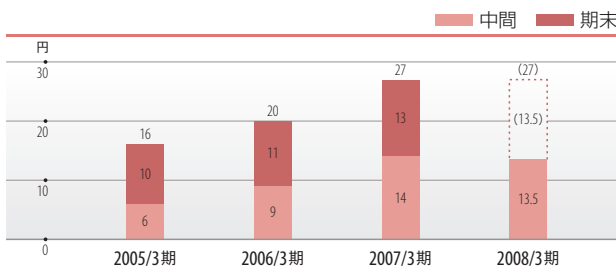
● ROE (自己資本利益率)



● 配当金の推移

	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期
中間	5円50銭	9円	11円	13円50銭
特別	50銭		創立70周年記念 3円	
期末	9円50銭	11円	13円	(13円50銭)
特別	50銭			
年間	16円	20円	27円	(27円)

() は予想



株 主 の 皆 様 へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第108期上半期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の連結業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。



取締役社長

加藤 倫朗

■当中間期の連結業績

当中間期における日本経済は、終盤には米国住宅ローン問題を契機に不透明感が漂ったものの、依然拡大を続ける海外経済を背景にした好調な輸出や設備投資の増加に支えられ、緩やかに拡大しました。
このような状況下において、当社グループの当中間期における売上高は1,675億83百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は227億44百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は238億42百万円（前年同期比9.7%減）、中間純利益は149億35百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、国内の新車販売台数はやや低迷気味ですが、新興経済地域を中心に高い需要が継続し、日本車をはじめ、大手自動車メーカーの世界各地での生産は順調に拡大しています。このような中、当社グループにおいては、主力のスパークプラグ・ジルコニア酸素センサなどの新車組付用アプリケーションが欧州・アジア・中南米地域において着実に増加し、補修用市場においても東欧・ロシア等戦略的拡販地域で堅調に推移しています。この結果、当事業の中間期の売上高は1,032億30百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は191億33百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

情報通信関連では、主力のMPU用オーガニックICパッケージや通信用デバイス分野で主要顧客の在庫調整の影響を受け、受注・出荷ともに減少しました。産業用セラミックの分野においては、電力等インフラ需要をはじめ設備投資関連で堅調な推移となっています。当事業の中間期の売上高は620億10百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は36億6百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

■配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識しております。昨年は創立70周年への感謝の意を込めまして記念配当3円を含めた年間27円の配当を実施しましたが、今年につきましても株主の皆様へ最大限還元すべく、当中間期におきましては1株あたり13円50銭とさせていただきました。年間配当につきましても普通配当として昨年と同額の27円を目指し頑張っておりまいます。

なお、去る10月30日に250万株・50億円を上限とする自己株式取得の取締役会決議を行いましたことも合わせてご報告申しあげます。

■今期の見通し

自動車関連事業においては、米国・中南米、中国および東南アジアで新車組付用、補修用市場ともに売上が拡大する見通しですが、収益面では原材料費の高騰や設備投資による償却費負担増となる見込みです。また情報通信・セラミック関連事業においても、主要製品である半導体ICパッケージの客先在庫調整も一段落し、徐々に受注が回復してくる見込みではありますが、収益面では原材料費の高騰や新工場等にかかる減価償却費の増大により厳しい状況にあります。

今後の経済を見渡しますと、米国のサブプライムローンの焦げ付き問題が顕在化し、米国個人消費の落込み、株価下落といった米国経済の失速、また米国経済に強く影響を受ける日本をはじめとした世界各地の経済について先行きに不透明感が漂っておりまいます。

このような状況下、当中間期の業績を踏まえ、今期の業績見通しは、為替レートを1ドル=115円、1ユーロ=150円を前提に、売上高3,410億円（前期比1.1%減）、営業利益は420億円（前期比19.9%減）、経常利益は441億円（前期比18.1%減）、当期純利益は277億円（前期比18.7%減）を予想いたします。

こうした厳しい環境下ですが大規模投資をフルに活用して需要を的確につかみ、揺ぎ無い収益基盤を確立させることが、第4次中期経営計画の最終目標である2009年3月期に売上高3,500億円、営業利益500億円の達成に繋がると信じ、今後とも努力を積み重ねてまいります。株主の皆様のご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(2007年9月30日現在)

Interim Consolidated Balance Sheets

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	218,661	流 動 負 債	76,101
現 金 及 び 預 金	26,227	買 掛 金	31,125
受取手形及び売掛金	56,694	短 期 借 入 金	6,404
有 価 証 券	44,997	未 払 法 人 税 等	7,824
た な 卸 資 産	73,038	繰 延 税 金 負 債	210
繰 延 税 金 資 産	10,467	そ の 他	30,537
そ の 他	7,544	固 定 負 債	58,236
貸 倒 引 当 金	△307	社 債	36,099
固 定 資 産	217,848	長 期 借 入 金	200
有 形 固 定 資 産	143,458	退職給付引当金	14,264
建 物 及 び 構 築 物	63,206	役員退職慰労引当金	679
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	47,771	負 の の れ ん	42
土 地	18,955	繰 延 税 金 負 債	5,625
建 設 仮 勘 定	10,937	そ の 他	1,324
そ の 他	2,587	負 債 合 計	134,337
無 形 固 定 資 産	10,981	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,174	株 主 資 本	271,631
の れ ん	9,807	資 本 金	47,869
投 資 其 他 の 資 産	63,408	資 本 剰 余 金	55,173
投 資 有 価 証 券	58,491	利 益 剰 余 金	178,712
繰 延 税 金 資 産	1,356	自 己 株 式	△10,123
そ の 他	3,675	評 価 ・ 換 算 差 額 等	28,506
貸 倒 引 当 金	△113	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,443
資 産 合 計	436,510	為 替 換 算 調 整 勘 定	5,062
		少 数 株 主 持 分	2,035
		純 資 産 合 計	302,173
		負 債 純 資 産 合 計	436,510

中間連結損益計算書

(2007年4月1日から
2007年9月30日まで)

Interim Consolidated Statements of Income

(単位：百万円)

売 上 高	167,583
売 上 原 価	121,969
売 上 総 利 益	45,613
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,868
営 業 利 益	22,744
営 業 外 収 益	3,109
受 取 利 息	951
受 取 配 当 金	431
負 の の れ ん の 償 却 額	10
固 定 資 産 賃 貸 料	694
持 分 法 投 資 利 益	504
そ の 他	517
営 業 外 費 用	2,011
支 払 利 息	315
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	548
た な 卸 資 産 処 分 損	130
製 品 補 償 費	355
為 替 差 損	189
そ の 他	472
経 常 利 益	23,842
特 別 利 益	16
固 定 資 産 売 却 益	3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13
特 別 損 失	257
固 定 資 産 処 分 損	257
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	23,601
法 人 税 等	8,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,854
法 人 税 等 調 整 額	△371
少 数 株 主 利 益	182
中 間 純 利 益	14,935

中間連結株主資本等変動計算書

(2007年4月1日から
2007年9月30日まで)

Interim Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	47,869	55,170	166,642	△10,052	259,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,866		△2,866
中間純利益			14,935		14,935
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		2		3	5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	2	12,069	△70	12,001
2007年9月30日残高	47,869	55,173	178,712	△10,123	271,631

	評価・換算差額等			少数 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	26,837	703	27,541	1,805	288,976
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,866
中間純利益					14,935
自己株式の取得					△73
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	△3,393	4,358	964	229	1,194
中間連結会計期間中の 変動額合計	△3,393	4,358	964	229	13,196
2007年9月30日残高	23,443	5,062	28,506	2,035	302,173

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2007年4月 1 日から
2007年9月30日まで)

Interim Consolidated Statements of Cash Flows

(単位：百万円)

税金等調整前中間純利益	23,601
減価償却費	10,867
売掛債権の減少	7,342
たな卸資産の増加	△2,993
仕入債務の減少	△1,283
法人税等の支払額	△12,243
その他	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,537
定期預金純減少額	711
有価証券純減少額	6,745
有形固定資産の取得	△26,300
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得	△10,878
その他	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,920
短期借入金純減少額	△9,999
社債の発行による収入	19,893
自己株式の取得	△73
配当金の支払	△2,856
その他	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,900
現金及び現金同等物の換算差額	895
現金及び現金同等物の期首残高	41,257
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,670

中間貸借対照表

(2007年9月30日現在)

Interim Nonconsolidated Balance Sheets

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	160,373	流 動 負 債	62,457
現金及び預金	537	買 掛 金	32,538
受 取 手 形	625	未 払 法 人 税 等	5,880
売 掛 金	63,990	未 払 費 用	9,241
有 価 証 券	44,996	そ の 他	14,796
た な 卸 資 産	32,584	固 定 負 債	53,984
繰 延 税 金 資 産	4,704	社 債	36,099
そ の 他	12,941	退 職 給 付 引 当 金	11,906
貸 倒 引 当 金	△8	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	679
固 定 資 産	211,119	繰 延 税 金 負 債	5,299
有 形 固 定 資 産	119,239	負 債 合 計	116,441
建 物	50,329	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	39,419	株 主 資 本	231,895
そ の 他	29,490	資 本 金	47,869
無 形 固 定 資 産	1,060	資 本 剰 余 金	55,173
ソ フ ト ウ ェ ア	1,060	資 本 準 備 金	54,824
投 資 そ の 他 の 資 産	90,819	そ の 他 資 本 剰 余 金	348
投 資 有 価 証 券	53,475	利 益 剰 余 金	138,976
関 係 会 社 株 式	29,522	利 益 準 備 金	5,837
そ の 他	7,907	そ の 他 利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	△85	別 途 準 備 金	68,090
資 産 合 計	371,493	特 別 償 却 準 備 金	524
		繰 越 利 益 剰 余 金	64,524
		自 己 株 式	△10,123
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	23,156
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,156
		純 資 産 合 計	255,051
		負 債 純 資 産 合 計	371,493

中間損益計算書

(2007年4月1日から
2007年9月30日まで)

Interim Nonconsolidated Statements of Income

(単位：百万円)

売上高	143,331
売上原価	114,100
売上総利益	29,231
販売費及び一般管理費	12,445
営業利益	16,785
営業外収益	3,218
受取利息	192
受取配当金	1,421
その他	1,604
営業外費用	1,995
支払利息	81
その他	1,913
経常利益	18,009
特別利益	16
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	13
特別損失	198
固定資産処分損	198
税引前中間純利益	17,827
法人税等	6,315
法人税、住民税及び事業税	5,786
法人税等調整額	529
中間純利益	11,511

■セラミックセンサ株式会社を子会社化

当社は、9月28日付けで自動車用酸素センサ製造の関連会社セラミックセンサ(株)の発行済み株式50%を、日本ガイシ(株)から取得し、100%子会社としました。

セラミックセンサ(株)は、それまで当社と日本ガイシ(株)がそれぞれ行っていた自動車用酸素センサの事業を効率化するため1989年に折半出資で設立されましたが、当社のセンサ事業拡大という方針のもと経営に対するコミットメントを強化する目的で子会社化することにしたものです。

製造から販売までを一貫して行いセンサ事業をますます強化・拡大してまいります。



セラミックセンサ



自動車用酸素センサ

セラミックセンサ株式会社の概要

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 所在地 | 愛知県小牧市大字横内字中横内391番地の5 |
| (2) 事業内容 | 自動車用酸素センサの製造 |
| (3) 従業員数 | 425名(2007年8月31日現在) |
| (4) 資本金 | 2,500百万円 |
| (5) 発行済み株式総数 | 50,000株 |
| (6) 売上高 | 33,871百万円(2007年3月期) |

■小牧第14工場 竣工



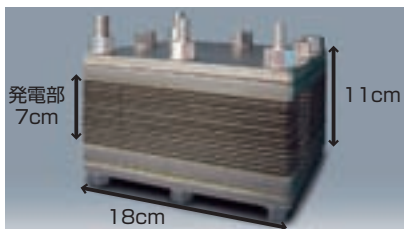
小牧第14工場

小牧工場(愛知県小牧市)の第14工場が竣工しました。省エネタイプの施設や高効率のエネルギー使用の工夫を凝らし、環境に配慮した工場として建設され、80m×160mと当社最大の工場建屋となります。

この第14工場では、当社主力製品のひとつであるMPU用

オーガニックICパッケージを一貫生産する予定で、生産設備搬入、顧客認定を経て2008年春の本格稼働を予定しています。

■1kW級固体酸化物形燃料電池発電システムの開発



世界最高レベルの1kW級発電スタック



発電システム

当社は、このたび、高効率でコンパクトな1kW級固体酸化物形燃料電池（SOFC）発電システムを開発しました。

このSOFC発電システムは、当社の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術をはじめ、自動車用各種センサを駆使した独自のシステム技術を結集して開発されました。発電温度700℃の実用サイズの平板型SOFCとしては、従来の2倍以上という世界最高レベルの高い発電出力密度を達成し、1kW出力に必要なセルの積層数を従来の半分以上以下に抑えて発電スタックを大幅にコンパクト化いたしました。

今後、信頼性確認を進めると同時に量産化技術を確認し家庭用の小型コージェネレーション、車載用補助電源へ展開を進めていく予定です。

■睡眠時無呼吸症候群検査機器「ソムニー」を開発

当社は、自覚症状に乏しい睡眠時無呼吸症候群（SAS：Sleep Apnea Syndrome）を発見するための検査機器「ソムニー」を開発しました。

近年、鉄道・トラック・バス・船舶等の職業運転者の居眠り運転がSASに起因するものであることが社会問題となっており、

最近の研究では人口の8%程度の人々に治療を要する睡眠呼吸障害があることも判明しています。「ソムニー」は従来の方法と比べて簡易にSASを検査することができる検査機器です。

検査の受診者は口鼻の呼吸を感知する使い捨て呼吸センサを鼻に取り付け、通常どおり一晩睡眠をとるだけで検査データを得ることができ、これをパソコンで自動解析することで検査結果が得られます。また、「ソムニー」から得られた呼吸データは、最小の機器構成で一日に400～500人分の解析をすることが可能で、運送業や公共交通機関等の法人需要にも対応できる点が高く評価されています。



商 英 本	文 社 所 在 地	号 名 地	日本特殊陶業株式会社 NGK SPARK PLUG CO., LTD. 〒467-8525 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
設 立 年 月 日	資 本 金	発行可能株式総数	1936年（昭和11年）10月26日 478億69百万円 3億9,000万株
発行済株式の総数	従業員数	役員	2億2,954万株 5,713名（就業人員）
		代表取締役社長	加 藤 倫 朗
		代表取締役副社長	橋 本 玄 次 郎
		代表取締役副社長	加 藤 直 幹
		専務取締役	春日井 明 世
		専務取締役	千 成 篤 博
		専務取締役	川 原 一 雄
		専務取締役	安 部 親 礼
		専務取締役	小 原 道 郎
		常務取締役	川 満 務
		常務取締役	山 田 茂 保
		常務取締役	八 木 秀 明
		常務取締役	加 川 純 一
		常務取締役	岩 田 康 寛
		取締役	伊 藤 恒 夫
		取締役	山 田 哲 正
		取締役	川 下 政 美
		取締役	住 田 克 彦
		取締役	二 村 精 二
		取締役	多 島 容 彦
		取締役	山 田 正 彦
		取締役	寺 西 範 男
		取締役	柴 垣 信 二
		取締役	大 島 崇 文
		取締役	尾 堂 真 一
		常勤監査役	津 田 修 美
		常勤監査役	浅 井 子 晃
		監査役	大 塚 正 鏞
		監査役	藤 岡 琇

事業年度 剰余金の配当の基準日	4月1日から翌年3月31日まで 期末配当：3月31日、中間配当：9月30日 上記のほか、別途定めることもあります。
定時株主総会 公告方法	6月中に開催 電子公告の方法により行います。ただし、 電子公告によることができないやむを得 ない事由が生じた場合は、日本経済新聞 および中日新聞に掲載します。 http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/
株主名簿管理人 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 お問合せ先 0120-232-7111(通話料無料) お手持用紙 のご請求 0120-244-479(通話料無料)
同事務取次所 株式事務の お手続きについて	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 変更届（住所・氏名・お届け出印など） 名義書換請求 単元未満株式の買取請求および買増請求 配当金振込指定書 など、三菱UFJ信託銀行にて受付けて おります。 どうぞご利用ください。 なお、証券保管振替制度をご利用されて いる場合は、お取引の証券会社にお申し 出ください。
上場取引所	東京・名古屋（第1部）

NGK | **NTK**
スパークプラグ ニューセラミック

日本特殊陶業
<http://www.ngkntk.co.jp/>